

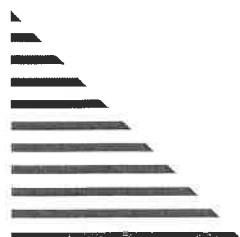
第3期長岡京市子ども・子育て支援事業計画

令和7年度事業概要報告



目 次

○計画の目標値等	・・・・・・・・ P1～3
○令和7年度の主な取り組み	・・・ P4～16
○合計特殊出生率	・・・・・・・・ P17



長岡京市

○計画の目標値等(令和7年度未実績)

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育

<計画>

各年度、4月1日時点の人数

年度	令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度														
	3～5歳 教育と保育 (2号施設)	2歳 保育必要 (3号認定)	1歳 保育必要 (3号認定)	0歳 保育必要 (3号認定)	教育のみ (1号認定)	教育と保育 (2号認定)	3～5歳 教育と保育 (2号認定)	2歳 保育必要 (2号認定)	1歳 保育必要 (3号認定)	0歳 保育必要 (3号認定)	教育のみ (1号認定)	教育と保育 (2号認定)	3～5歳 教育と保育 (2号認定)	2歳 保育必要 (2号認定)	1歳 保育必要 (3号認定)	0歳 保育必要 (3号認定)	教育のみ (1号認定)	教育と保育 (2号認定)	3～5歳 教育と保育 (2号認定)	2歳 保育必要 (2号認定)	1歳 保育必要 (3号認定)	0歳 保育必要 (3号認定)									
①園の見込み	674	240	1,264	384	369	151	638	240	1,264	405	381	155	614	240	1,280	417	384	161	553	240	1,239	420	389	167	543	240	1,276	426	395	172	
②園の内容																															
幼稚園、保育園施設	114	50	1,263	587	125	587	114	50	1,295	593	127	114	50	1,313	605	127	114	50	1,313	605	127	114	50	1,313	605	127	114	50	1,313	617	115
新制度未移行幼稚園	560	190	—	—	—	—	524	190	—	—	—	500	190	—	—	—	439	190	—	—	—	429	190	—	—	—	—	—	—	—	—
特定地域型保育園事業	—	—	—	176	57	176	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176	57	—	—	—	176	57	—	—	—	—	—	176	57	—
企業主導型保育園事業	—	—	—	10	5	10	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	5	—	—	—	10	5	—	—	—	—	—	10	5	—
認可外保育施設	—	—	7	18	8	18	8	—	7	—	—	—	—	—	7	18	8	—	—	7	18	8	—	—	7	18	8	—	18	8	—
合計	674	240	1,270	411	380	195	638	240	1,302	414	383	197	614	240	1,320	420	389	197	553	240	1,320	420	389	197	543	240	1,320	426	395	185	
特定教育・保育施設	—	—	80	21	21	18	—	—	32	3	3	2	—	—	18	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

<実績>

年度	令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
	教育のみ (1号施設)	教育と保育 (2号施設)	3～5歳 教育と保育 (2号施設)	0歳 保育 (3号施設)	教育のみ (1号施設)	教育と保育 (2号施設)	3～5歳 教育と保育 (2号施設)	0歳 保育 (3号施設)	教育のみ (1号施設)	教育と保育 (2号施設)	3～5歳 教育と保育 (2号施設)	0歳 保育 (3号施設)	教育のみ (1号施設)	教育と保育 (2号施設)	3～5歳 教育と保育 (2号施設)	0歳 保育 (3号施設)	教育のみ (1号施設)	教育と保育 (2号施設)	3～5歳 教育と保育 (2号施設)	0歳 保育 (3号施設)
①園の実績	595	272	1,228	368	399	137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
園舎の内容	幼稚園、保育所、認定こども園				幼稚園、保育所、認定こども園				幼稚園、保育所、認定こども園				幼稚園、保育所、認定こども園				幼稚園、保育所、認定こども園			
特定教育・保育施設	112	42	1,217	574	105	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新制度未移行幼稚園	483	230	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定地域型保育	—	—	—	197	43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業主導型保育事業	—	—	0	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業主導型保育事業	—	—	27	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
認可外保育施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②合計	595	272	1,244	388	384	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③差(②-①)	0	0	16	20	-15	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※①「量」は、保育所・こども園・地域型は利用申込数、企業主導型・認可外・未移行幼稚園は実利用者数(＝申込数)。(両者の重複(＝保育希望者の認可施設以外での受入)は除く)

※②「確保」は、保育所・こども園・地域型については受入枠数(実利用者数+空枠数)、企業主導型・認可外・未移行幼稚園は実利用者数。

※③「差」は、実質的に、保育施設の「入所保育者数-空き枠数-他の施設での受入」となる。保育者数には、育休希望や特定の園のみ希望の数も含む。

地域子ども・子育て支援事業

(1)利用者支援事業

(単位:箇所)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	1	1	1	1	1
	特定型					
	こども家庭センター型	1	1	1	1	1
	地域子育て相談機関	—	1	2	3	4
②確保の内容	実績	1				
	特定型					
	こども家庭センター型	1				
	地域子育て相談機関	—				
差(②-①)	計画	1	1	1	1	1
	特定型					
	こども家庭センター型	1	1	1	1	1
	地域子育て相談機関	—	1	2	3	4
②確保の内容	実績	1				
	特定型					
	こども家庭センター型	1				
	地域子育て相談機関	—				
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	特定型					
	こども家庭センター型	0	0	0	0	0
	地域子育て相談機関	—	0	0	0	0
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	特定型					
	こども家庭センター型	0	0	0	0	0
	地域子育て相談機関	—	0	0	0	0

(2)時間外保育事業(延長保育事業)

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	550	550	550	540	540
	実績	1,090				
②確保の内容	計画	550	550	550	540	540
	実績	1,090				
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0

(3)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	1,400	1,430	1,429	1,488	1,476
	実績	1,398				
②確保の内容	計画	1,400	1,430	1,429	1,488	1,476
	実績	1,398				
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0

(4)子育て短期支援事業(ショートステイ)

(単位:日)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	25	30	30	30	30
	実績	21				
②確保の内容	計画	25	30	30	30	30
	実績	21				
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0

(5)乳児家庭全戸訪問事業

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	603	598	597	595	593
	実績	606				
②確保の内容	計画	603	598	597	595	593
	実績	606				
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0

(6)養育支援訪問事業

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	410	405	400	395	390
	実績	449				
②確保の内容	計画	410	405	400	395	390
	実績	449				
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0

(7)地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	9,500	9,400	9,400	9,300	9,200
	実績	10,219				
②確保の内容	計画	9,500	9,400	9,400	9,300	9,200
	実績	10,219				
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0

※単位:人… 延べ利用人数

(8)一時預かり事業

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	3,000	3,050	3,100	3,150	3,200
	実績	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	その他	1,623				
②確保の内容	計画	3,000	3,050	3,100	3,150	3,200
	実績	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	その他	1,623				
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0
	その他	671				

(9)病児保育事業(病児・病後児保育事業)

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	1,520	1,540	1,560	1,580	1,600
	実績	1,387				
	その他	1,520	1,540	1,560	1,580	1,600
②確保の内容	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(10)ファミリーサポートセンター事業

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	実績	1,248				
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
②確保の内容	計画	1,248				
	実績	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(11)妊産婦健康診査事業

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	6,850	6,838	6,813	6,788	6,750
	実績	7,257				
	その他	6,850	6,838	6,813	6,788	6,750
②確保の内容	計画	7,257				
	実績	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(12)子育て世帯訪問支援事業

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	150	200	200	200	200
	実績	112				
	その他	150	200	200	200	200
②確保の内容	計画	150	200	200	200	200
	実績	112				
	その他	0	0	0	0	0
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(13)親子関係形成支援事業

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	100	100	100	100	100
	実績	112				
	その他	100	100	100	100	100
②確保の内容	計画	100	100	100	100	100
	実績	112				
	その他	0	0	0	0	0
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(14)妊婦等包括相談支援事業

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	1,824	1,821	1,815	1,809	1,800
	実績	1,726				
	その他	1,824	1,821	1,815	1,809	1,800
②確保の内容	計画	1,726				
	実績	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(15)産後ケア事業

(単位:人)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	計画	80	80	80	80	80
	実績	30	30	30	30	30
	その他	5	10	10	10	10
②確保の内容	計画	155				
	実績	21				
	その他	9	80	80	80	80
差(②-①)	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

※単位:人… 延べ利用人数

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅰ「こどもが健やかに育つ環境づくり」

事業名	令和7年度の実施内容・評価・改善要素等	主担当課
(1) 人権尊重の環境づくり	12月6日(土)に中央公民館で「障がい者児の人権を考える市民のひろば」を開催、舞台発表・展示・販売等を行いました。 同日同場所で「人権・男女共同参画フォーラム」を開催し、気象予報士蓬菜大介さんの自然災害への備えや自助・共助の大切さに関する講演、人権擁護委員による活動報告、団体活動の報告、作品発表、パネル展示などを行いました。 障がい理解、人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、当日は500人の来場がありました。	共生社会推進課 男女共同参画センター 障がい福祉課
	人権啓発作品募集では、3,932人から4,410件の応募があり、応募作品の中から優秀作品と入賞作品を選出しました。また、人権問題研究市民集会是、上記の受賞作品を展示するとともに、ポッチャ体験会、ものづくり体験コーナー、人権啓発DVDの視聴コーナー、クイズラリーなどの企画を行い、200名の来場がありました。	生涯学習課
	小・中学生たちが考えたり感じたりしていることを発表する機会として「わたしの主張発表大会」を開催し、各小・中学校から1名ずつ選ばれた小学生10名、中学生4名が参加しました。「FMおとくに」長岡京スタジオで収録し、収録音源を年末年始に計3回放送しました。	教育支援センター
	こどもに関わる施策の計画や実施に関し、こども・若者の意見を聴取する全庁的な仕組みづくりのため、庁内体制を検討しました。令和8年度から様々な部署の職員から成る「こどもまんなかプロジェクト」を立ち上げることとしました。 また、第4次総合計画第3期基本計画、第2期教育振興基本計画中間見直し、などの計画策定において、WebアンケートやVoice NAGAOKAKYOを使ったこども・若者の意見聴取を行いました。 第4次総合計画第3期基本計画の策定においては、従来のパブリックコメントに加え、こどもを対象としたパブリックコメントを実施しました。その結果、67件の意見が寄せられ、こどもの視点からの意見を収集し、計画へ反映することができました。	総合計画推進課 子育て支援課
(2) 個性と能力を伸ばす教育の充実	休日や平日夜間において、地域のスポーツ団体等に対し、市内小中学校の体育館、グラウンド、武道場を活動の場所として提供しました。 特に、4つの中学校と5つの小学校において、体育館や武道場に空調を整備しました。	文化・スポーツ振興課
	各校の実態に応じて、大学教授等の専門的な人材を校内研修会の講師として招聘し、教職員の資質・指導力の向上に努めました。 また、中学校に学力向上サポーターを配置し、個々の生徒に丁寧な指導を行うことで、基礎基本の学力の定着と学習意欲の向上に取り組みしました。	学校教育課
	研修事業として、「教育課題特別研修会」、「経験職務別研修会〈初任者研修〉」、「保幼小連携に係る研修会」、「ICT活用研修会」等、市内教職員向けの研修会を実施しました。 「教育課題特別研修会」では、本市の課題や今日的な教育課題に特化して研修事業の充実を図ることを目指して開催しました。特別支援教育、人権教育、生徒指導、保護者対応をテーマに、オンラインや集合形式で計4回実施しました。延べ527名の教職員の参加があり、受講者アンケートでは、どの研修会も「満足」「やや満足」合わせて90%を超える評価でした。 さらに、特別テーマ研修会を「中学校における特別支援教育(3回シリーズ)」と、「発達、教育に関わる作業療法視点～それぞれの移行期を意識して～」の2回実施し、課題への理解を深める機会を提供しました。	教育支援センター
	教員の授業力向上を目指した研修や事例交流を行い、ヘルプデスクによる運用支援を実施し、授業だけでなく学級活動や学校行事、委員会活動、家庭学習等の幅広い場面でタブレット端末を活用しました。	学校教育課

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅰ「こどもが健やかに育つ環境づくり」

事業名	令和7年度の実施内容・評価・改善要素等	主担当課
中学生英語暗唱大会、小学生アイデア作品展	「中学生英語暗唱大会」は長岡京市立中央公民館で実施し、中学2・3年生、計10名が参加しました。募集人数より少ない参加者ではありませんでしたが、大変レベルの高い大会でした。「小学生アイデア作品展」は、工作116点、自由研究54点の計170点を展覧しました。優れた作品を見るよい機会であると同時に小学生の取組内容や成果を発信できるよい機会を提供しました。	教育支援センター
教育支援委員会	障がいや発達に課題のある子どもの就学前から小・中学校へと連続した教育的支援の充実のため、教育支援委員58名で構成する委員会で、就学先と支援の在り方について審議しました。審議件数は新入児が73件、在校生が161件、合計234件でした。また、全体会で2回、講演会を実施し、委員の学びや考えを深める機会を提供することができました。	教育支援センター
(3) 遊び・交流の場の充実 地域学校協働推進事業【後掲】	【後掲】	生涯学習課
長岡京市少年少女発明クラブ	子どもたちに科学的な興味関心を持てる場を提供する少年少女発明クラブにおいては、25名が参加し、計12回の活動の中で木工と電子工作に取り組みました。木工で可動式ブックスタンドを、電子工作ではシンセサイザーを作製しました。全員が作品を完成させることができ、工作の楽しさや達成感を味わってもらうことができました。	中央公民館
こどもの読書啓発事業	図書館内外で、乳幼児期から小学生までの成長段階に応じた読み聞かせやおはなし会、本の紹介イベント、乳幼児向けの英語の本の読み聞かせ等を実施し、本との出会いの場を提供しました。図書館利用が少ない10代を対象に、市内在住の児童文学作家の方を講師に招き、「作家とゆるトーク」と題したワークショップを実施しました。9名が参加し、小説づくりの第一歩であるキャラクターの創作体験を通じて作家の視点を学び、読書への理解を深めるとともに、関心を高める場を提供することができました。	図書館
児童館各種体験学習教室事業	児童館くらぶ活動では地域内外の交流や異年齢間の交流活動を行い、子ども達の協調性などを養うことができました。令和7年度の体験教室については、参加者のニーズを取り入れたり、熱中症対策など近年の課題を考慮しながら、夏の宿泊体験教室、手作り教室4回、体験教室2回、料理教室5回を実施しました。	北開田児童館
やすらぎクラブ長岡京「多世代の交流」事業	高齢者の知識・経験を活用し、高齢者と多世代が交流できる機会として、開田保育所、深田保育所の園児と共に、お花の寄せ植えを行いました(高齢者の参加者約30名)。	高齢介護課
環境都市宣言啓発推進事業	環境フェアと農業祭を合同で開催し、環境と関係性の深い「農」と併せてPRすることで、地産地消による温暖化対策や地元農業振興など、分野横断的な啓発を行うとともに、VRゴーグルを用いて気候変動後の未来を疑似体験してもらうことで、気候変動の危険性及び脱炭素化について啓発を行いました。その他、星空観察会及び探鳥会を開催し、大気汚染や光害に関する理解を深めるとともに、自然に親しむ事業を通じて、環境保全意識の高揚を図りました。	環境政策室
保育所地域活動事業	園庭開放や保育所行事への参加、世代間交流事業など各園の特性を活かしながら、保育所が地域に開かれた社会資源として、より身近な相談・交流の場となるよう活動の啓発を行う事業です。令和7年度は、4保育施設にて月2～4回程度の園庭開放を実施しました。また、市内在住の60歳以上の人を対象とした健康づくり、仲間づくり、地域貢献を目的に活動されている「やすらぎクラブ長岡京」と、お花の寄せ植えを通して交流を深めました。	子育て支援課
総合型地域スポーツクラブ育成事業	8つの小学校区で設立されている総合型地域スポーツクラブへの支援を行い、特にスポーツフェスティバルについては、8校区全ての総合型地域スポーツクラブで実施することができました。総合型地域スポーツクラブ未設立の校区においては、地域スポーツ振興事業の委託などによる支援を行うとともに、クラブ創設に向けた働きかけをおこないました。	文化・スポーツ振興課

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅰ「こどもが健やかに育つ環境づくり」

事業名		令和7年度の実施内容・評価・改善要素等	主担当課
	児童室の一般開放	毎週金・土・日曜日に児童室を開放し、乳幼児のあそびの環境と親子の外出の機会を提供することが出来ました。8月からは開放日を拡大したことで、夏の暑い時期の親子の外出先の一つとして大きな役割を果たせました。 職員によるおもちゃの消毒や換気などの感染対策を実施しながら開放し、延べ3,086人(1,299組)の利用があり、昨年度から利用者が179組(528人)増えました。	中央公民館
	児童館機能の充実事業	乳幼児親子の交流の場としてキッズルームを開設しました。また、子育てサロンは計34回開催しました。設備について、外壁等改修工事を行いました。	北開田児童館
	公園緑地整備事業	長岡公園(第一期)の再整備や西山公園(いりどり広場・ジャブジャブ池・グリーンハウス)の整備が完了しました。障がいの有無に関わらず誰もが楽しめる遊具を導入し、インクルーシブ公園として生まれ変わるとともに、子育て家族が安心して過ごせるよう、授乳室や休憩所も整備しました。 また、市内11公園において老朽化した遊具や施設の改築・更新を行い、子どもたちが安心して遊べる環境づくりに努めました。	公園緑地課
	スポーツセンターの再整備	東ポンプ場跡地に整備予定の「防災・スポーツ施設」において、スポーツセンターと同規模の体育館を整備する方針で協議を重ね、同施設の規模を縮小する方針が決定されました。これを受け、今後改めて候補地の選定を含めた再整備の検討を始める必要があります。	文化・スポーツ振興課
(4) 健やかな成長の支援	青少年健全育成事業	1泊2日の海洋体験を行いました。小中学生が子供会指導者連絡協議会の大学生等の引率のもと、カッターボード体験や、ゲーム講習、班別行動などにより、リーダーシップやコミュニケーション能力、協調性など社会生活に必要な能力を育む機会とすることができました。近年の猛暑の影響により、例年実施していたサマーキャンプの代替として実施しましたが、開催時期や開催内容を変更したことで、参加者数が減少したため、今後も引き続き開催方法の検討が必要となっています。	生涯学習課
	地域学校協働推進事業	・全小中学校区において、コーディネーターを中心とした各校区の運営組織により、すくすく教室を実施しました。延べ開催日数423日、プログラム数1,007、参加児童数16,467人となりました。 ・全中学校において、地域ボランティアによる教育支援を実施しました。学習支援、相談支援、部活動支援、図書室開室支援、授業・行事支援などを行い、実施日数は延べ892日、参加生徒数は16,719人となりました。 ・地域学校協働本部を2回開催し、活動の情報や課題の共有を行いました。	生涯学習課
	こどもの居場所づくり【後掲】	【後掲】	地域福祉連携室 こども家庭センター 子育て支援課
	教育支援センター事業	教育相談・就学相談は、専門的な立場から助言を行うとともに関係機関との連携に努めました(教育相談:1,667件・実件数128件・電話相談633件、就学相談:1536件・実件数249件・電話相談812件)。不登校の状態にある児童生徒の居場所である『アゼリアひろば』では、活動場所を増やしたことで、児童生徒一人一人のニーズに合わせて活動することができました。	教育支援センター
	児童生徒への情報モラル教育	各校の実態や学年の発達段階に応じて、企業による出前講座や各教科、人権教育等の授業を通じて、SNSとの付き合い方やネットいじめの危険性、個人情報の取扱い等、様々な情報モラル教育を実施しました。また、全ての小中学校において京都府警の非行防止教室を実施しました。	学校教育課

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅱ「子育て家庭を支える環境づくり」

事業名	令和7年度の取組内容・評価・改善要素等	主担当課
(1) 母子保健・医療体制づくり 長岡京市子育てコンシェルジュ事業	令和7年度に妊娠届出または転入のあった妊婦590人全員の状況を把握し、必要に応じて保健師・助産師等の専門職員が相談支援を行いました。また、要支援者115人に対し、必要に応じて支援プランを策定し、きめ細やかな支援を実施しました。	こども家庭センター
プレコンセプションケアの啓発	まるごとヘルシーフェスタにて、京都府プレコンセプションケアの啓発しました。プレコンセプションケアを進めるにあたり、医療職・関係部署職員との研修を1回開催し、共通認識を図りました。	こども家庭センター 健康づくり推進課
妊産婦健康診査事業	妊娠届出時に妊産婦健康診査公費負担受診券(妊婦健診14回分及び産婦健診2回分)を発行して定期的な受診を勧め、必要に応じて医療機関と連携して適切な保健指導を行いました。令和7年度の受診者数は、妊婦健診実907人、産婦健診599人でした。また、基本健診6回分・超音波検査3回分の受診券を多胎妊婦へ追加発行しています。	こども家庭センター
Hello Baby教室事業	妊娠・出産・育児の知識技術を学ぶHello Baby教室は、年間で土曜日に8回開催しました。教室参加者は、母178名・父170名(参加率:母31.9%、父30.5%)で、参加率が昨年より増加し、教室は参加者同士の交流の場にもなっています。	こども家庭センター
不妊治療等の給付事業	不妊治療、不育症治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を助成し、経済的負担の軽減を図りました。(一部削除) (不妊治療254件 12,039,848円、不育症治療13件 163,442円)	医療年金課
新生児訪問事業	対象者606人中605人(99.8%)に訪問し、子どもと母親の健康チェックや子育ての様々な情報提供、必要な支援を行いました。早期の訪問により産後の不安や悩みに対応するため、電話だけでなくLINEやメールを活用し、訪問数の81.0%は生後2か月以内に訪問を行うことができました。	こども家庭センター
子育て応援教室事業	離乳食教室は、12回実施し、参加者は141人(23.7%)、夫婦での参加率も10.8%から17.0%と増加しました。1歳3か月歯の教室は、対面教室を6回実施し、参加者は102人(17.1%)でした。10か月児教室は、12回実施し、参加者594人、参加率97.4%でした。	こども家庭センター
乳幼児健康診査事業	乳幼児健診は、時間予約制で実施し、受診者数(受診率)は、4か月児健診608人(99.0%)、1歳8か月児健診578人(98.3%)、3歳6か月児健診687人(98.8%)で、受診率は例年通りでした。未受診者の状況は全数把握できています。	こども家庭センター
産後ケア事業	体調や育児に不安があり、支援が必要な産後の母親と乳児を対象に、産科医療機関におけるショートステイ(短期入所)型やデイサービス(通所)型、母親の身体や乳児のケア、授乳や沐浴の指導、育児相談などをアウトリーチ(居宅訪問)型で行います。令和7年度は61人(ショートステイは延べ155日、デイサービスは延べ21日、アウトリーチは延べ9日)の利用がありました。	こども家庭センター
発達相談事業	子どもの疾病や発達に関する専門医師や発達相談員による相談として、医師発達相談:延51人、心理発達相談:延352人、ことばの相談:延122人に相談を実施しました。また、年中児・年長児の保護者に対する発達障がいについての講演会を開催し、参加者は25人でした。	こども家庭センター
予防接種事業	予防接種法に基づき、病気の発病予防と重症化予防のため、乳幼児から高校生を対象に予防接種事業を実施しました。予防接種の必要な病気について正しい知識を普及するとともに、適切な時期に予防接種が受けられるよう働きかけ、乳幼児予防接種の接種率は概ね95%以上を達成しました。	健康づくり推進課

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅱ「子育て家庭を支える環境づくり」

事業名		令和7年度の実施内容・評価・改善要素等	主担当課
	食育推進事業	「まるごとヘルシーフェスタ」の一環として「食育ひろば」を開催しました。(687人参加)食に関するクイズ等を行い、家族で食事や健康について考える機会を提供することができました。ガラシャ祭や済生会フェアにも食育啓発ブースを出店し、528人の来場がありました。その他、市政情報放映モニターやデジタルサイネージ(各10回)による食情報の発信を行いました。 公立保育所では、クッキング保育や、異年齢での会食をしました。小・中学校では、食に関する指導に取り組み、給食だより等を通して、家庭への啓発に努めました。食物アレルギーを持つ児童生徒には個別面談を実施し、家庭との連携を密に対応を行いました。また、小中学校給食の地元産野菜納品者と学校栄養士との懇談会を実施し、給食を通して地元産野菜の学習機会に繋がられるよう連携を図りました。	健康づくり推進課 学校教育課 子育て支援課 農林振興課
	休日・夜間の小児医療体制の整備	乙訓休日応急診療所の患者実績は5,668人で、うち小児科患者は2,712人でした。病院群輪番制病院運営事業の患者実績のうち、長岡京市が居住地である小児科患者は入院6人、外来47人でした。	健康づくり推進課 乙訓休日応急診療所
(2) 学習機会の充実	Hello Baby教室事業【再掲】	【再掲】	こども家庭センター
	ペアレントプログラム(親支援プログラム)の充実	子どもとの適切な関わり方を学ぶ「前向き子育てプログラム(トリプルP)」や、初めて子育てをする母親が育児スキルを学ぶ「親子の絆づくりプログラム(ベビープログラム)」の実施を通して子育ての支援を行っています。令和7年度はベビープログラムは100組、トリプルPは講演会に21人と連続講座に12人の参加がありました。	こども家庭センター
	子育て支援活動事業(子育てふれあいルームの開放)	「子育てふれあいルーム」は、年間計72回開催、延べ1,229人(延べ589組)の参加がありました。こども家庭センターや子育て支援課、子育て支援センターの協力のもと、「出張相談」を実施しました。子育てボランティアとも情報共有を行いながら、臨機応変に対応することができました。	中央公民館
	プレコンセプションケアの啓発【再掲】	【再掲】	こども家庭センター 健康づくり推進課
(3) 経済的負担の軽減	子育て支援医療費助成事業	中学校卒業までの子どもの入院・外来と高校生の入院について、保険診療を受けた際の自己負担額が1医療機関につき月200円までとなるよう助成し、子育て家庭の医療費負担を軽減しました。 (受給者人数(年平均)12,845人、助成額356,297,872円)	医療年金課
	ひとり親医療費支給事業	ひとり親家庭の親と子や、3親等までの親族に扶養されている両親のいない子(いずれも高等学校卒業までの子)に対して医療費の助成を実施し、保護者の医療費負担を軽減しました。 (受給者人数(年平均) 1,015人、助成額44,680,390円)	医療年金課
	幼児教育・保育の無償化事業	国制度等に基づき、保護者の経済的負担軽減のため幼児教育・保育の無償化を行いました。認可保育施設に在園する3歳から5歳児(住民税非課税世帯は3歳未満児も対象)の保育料を無料としました。また、幼稚園の保育料で計244,328,194円、その他(幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設の利用料)で計29,622,489円の利用給付を保護者等に対し行いました。	子育て支援課
	私立幼稚園副食費の補足給付事業	私立幼稚園在園児の保護者が実費負担している副食費について、国の制度に基づき所得に応じて給付を行い、経済的負担の軽減を図ります。令和7年度は、150人の児童について、3,266,355円の補足給付を行いました。	子育て支援課
	認可外保育施設利用助成事業	認可外保育施設等に児童の保育を委託している保護者に対し、所得に応じて助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。令和7年度は、延べ202人(各月合計)の児童について2,399,000円の利用助成を行いました。	子育て支援課

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅱ「子育て家庭を支える環境づくり」

事業名		令和7年度の実施内容・評価・改善要素等	主担当課
小学校・中学校就学援助支援事業		小・中学校の認定者計662名の保護者に対して、経済的援助(学用品費、医療費、学校給食費等の支給)を行いました。	学校教育課
小学校・中学校就学援助支援事業(特別支援学級)		小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒のうち、計195名の保護者に対して、学校給食費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費等の就学奨励費を支給し、特別支援教育の普及奨励を図りました。	学校教育課
児童手当等支給事業		子どもを扶養している家庭に対して、児童手当や児童扶養手当、特別児童扶養手当等を支給することにより、経済的負担の軽減を図ります。令和7年度は児童手当で計1,820,285,000円(6月定期払では7,239件)、児童扶養手当で198,737,360円(5月定期払では384件)の支給を行いました。	子育て支援課
障がい児福祉手当		身体または精神(知的含む)の重度の障がいがあるため日常生活において常時介護を必要とする在宅の20歳未満の重度障がい児(令和7年度延べ受給者人数:489人)に、障がい児福祉手当を支給し、経済的負担の軽減を図りました。広報紙記事や、障がい者福祉のしおりに情報を掲載し、制度の周知を行いました。	障がい福祉課
技能修得資金等の普及啓発		各種技能修得施設で技能を修得する子どもに対して支給される技能修得資金と入所支度金の普及と啓発のため、京都府(保健所)による申請書等配布期間(3月頃)に合わせて、市役所内の窓口で就労や技能修得に関する相談を受ける可能性がある関係課へ同制度の周知・啓発を行いました。	地域福祉連携室

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅲ「子育てと仕事を両立できる環境づくり」

事業名	令和7年度の取組内容・評価・改善要素等	主担当課	
(1) 保育サービスの充実	一時預かり補助事業	多様な保育の確保のため、一時的または緊急的な理由により、家庭での保育が困難な子どもの一時的な保育を実施しています。令和7年度は、3つの民間保育園と3つの認定こども園において実施され、延べ672日の利用について、補助を行いました。	子育て支援課
	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で保育施設等を利用できる乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)について、2つの施設に対し認可を行い、令和8年度からの本格開始に向けて受入体制を整えました。	子育て支援課
	延長保育事業	通常の保育時間を超えて保育を実施するものです。保護者の就労形態の多様化により、多様な保育ニーズが高まっているため、継続して延長保育を実施します。令和7年度は、公立保育園においては、開田保育所、新田保育所で実施しました。	子育て支援課
	発達支援保育・医療的ケア児保育実施事業	発達支援保育に対応できる人員配置、職員の専門性向上のための研修、関連機関との連携を行います。令和7年度は、公立保育所において、20人の支援加配保育士の配置により、29人の支援を必要とする児童の保育を行いました。保育所内での研修を実施するとともに、外部の研修に参加しました。 令和7年度は、発達支援保育指導会議の委員が公立・民間園に前期100人・後期103人を対象に巡回指導を行いました。発達支援保育(医療的ケア児含む)のニーズの高まりへの対応が課題です。	子育て支援課
	病児・病後児保育運営助成事業	令和7年度は、発病やけがにより登園・登校ができなかったこどもの利用人数は、2つの医療機関の合計で、延べ1,387人でした。本市では、それら2つの医療機関へ、本事業に係る助成を行い、体制の維持に努めました。	子育て支援課
	ファミリーサポートセンター事業	子育てと仕事の両立を図るため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員登録し相互に援助する活動を促進します。令和7年度は、1,065人の会員(依頼会員694人、提供会員292人、両方会員79人)の参画により、2,713件の活動がありました。 また、令和7年度には、開設以来据え置きとしている利用料(報酬)を検討するために、全会員を対象としたアンケートを実施しました。	子育て支援課
	簡易保育施設補助事業	多様な保育の確保のため、認可外保育施設の経営の安定化と保育環境の改善を図り、助成金を支給します。令和7年度は、延べ128人(各月合計)の利用児童分として、2施設に計6,821,600円の助成を行いました。	子育て支援課
	保育所管理運営事業	令和7年度は、老朽化に伴う設備の修繕・更新や、児童の安全、防災・防犯に配慮した改良工事等を行いました。また、安全に各種設備を使用できるよう、継続的に点検を実施しています。保育環境の改善や施設の安全性の確保を図るため、今後も継続して公立保育所の修繕を計画的に進めていきます。	子育て支援課
	保育所施設整備事業	深田保育所について、令和7年4月に作成した「深田保育所改築基本構想」を踏まえ、保護者や地域住民に対し、基本構想と整備方針について周知、説明しました。 また、民間保育所の整備として、令和7年10月に増築した民間保育園1園と令和9年度開設予定(令和7年度・8年度の2か年工事)の幼稚園型認定こども園1園に施設整備の補助金を交付しました。	子育て支援課 福祉政策室
民間保育所等運営補助事業	保育施設で勤務する保育士への支援、多様な保育や運営に対する支援として、保育施設への助成を行います。令和7年度は、民間の保育園10園と認定こども園3園に対し、運営助成を行いました。	子育て支援課	

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅲ「子育てと仕事を両立できる環境づくり」

事業名		令和7年度の取組内容・評価・改善要素等	主担当課
	地域型保育施設運営補助事業	小規模保育施設で勤務する保育士への支援、多様な保育や運営に対する支援として、保育施設への助成を行います。令和7年度は、民間の小規模保育施設13園に対し、運営助成を行いました。	子育て支援課
	幼稚園設備費・心身障がい児教育等への助成	私立幼稚園が幼児教育に必要な設備の購入費用に充てるための補助金を交付し、継続して設備の充実を図り、幼児教育の振興を図ります。令和7年度は、5園に対し、計1,050,000円の補助を行いました。 心身障がい児が就園している私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、当該幼児の幼稚園教育を受ける機会の拡充を図ります。令和7年度は、34人の児童について、3,332,000円の補助を行いました。	子育て支援課
	放課後児童健全育成事業	仕事と子育ての両立を支援するため、小学1～4年生を対象に放課後児童クラブを設置しています。 施設の老朽化等により施設整備が必要な長法寺小学校放課後児童クラブの実施設設計を進めています。また第八小学校放課後児童クラブの建替敷地を正式に決定し、施設整備に向けた準備を整えました。保護者負担軽減を目的として、長期休業中のお弁当注文サービスを冬休み・春休み期間中に2回試行実施しました。令和8年度に向けて神足小学校及び第九小学校の放課後児童クラブについて、新たに学校施設を借用しました。また長法寺小学校、第五小学校、第八小学校の放課後児童クラブについても引き続き学校施設を借用し必要な保育スペースを確保しました。	生涯学習課
	地域学校協働推進事業【再掲】	【再掲】	生涯学習課
(2) 仕事と生活の調和の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進	女性活躍推進法の一部改正や改正に基づく職場におけるハラスメント防止について事業所向けチラシを作成し、商工会会報誌12月号に1,000部同封し配布しました。 また、「パパが学ぶ今すぐできる整理収納術～整理収納から始める暮らしの効率化～」と題し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた講演会の実施について事業所へ案内をしました。	男女共同参画センター
	女性活躍推進事業	女性の継続就労・起業・再就職や活躍の推進につながる事業として、7月18日に「失敗って素晴らしい～花子のしくじり先生～」、8月22日に「相手に伝わるビジネス文書作成～ワード活用～」、2月2日に「私らしく働くための時間の使い方～時短調理のコツ～」を開催しました。参加者の合計は50人でした。	男女共同参画センター
(3) 男女共同の子育ての推進	子育て支援講座	8月8日に「リケジョを知るワークショップ～親子で探るわたし達のミライ～」と題し、電動モーターカーの工作を通じて科学のおもしろさや将来理工系への選択を広げる講座を実施しました。参加者は14人でした。	男女共同参画センター
	男女共同参画フロア運営事業	承認団体(推進団体3団体、賛助団体9団体)の延べ1,318人が多世代交流ふれあいセンター内「男女共同参画フロア」を利用し、男女共同参画推進に寄与する活動を推進しました。男女共同参画フロア運営会議を年4回開催し、フロアの適正な管理及び円滑な運営を図りました。	男女共同参画センター

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅳ「包括的な支援と地域社会の環境づくり」

事業名	令和7年度の取組内容・評価・改善要素等	主担当課
(1) 家庭や子どもの自立等の支援 育児支援家庭訪問事業	保健師等の専門職員が延1,070人(妊産婦含む)の家庭に訪問し、必要な支援を行いました。丁寧な育児支援・発達支援を必要とするケースが増えているため、訪問数は増加しています。訪問による対面での支援だけでなく、電話や郵送等を用いた支援方法も交えながら支援を実施しています。複雑なケースが増加していることから、専門職としてのスキルを高めるとともに、妊娠期からの支援体制を継続していく必要があります。	こども家庭センター
子育て世帯訪問支援・養育支援事業	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭等に対し、支援員が訪問し、家事・子育て等の支援や家庭が抱える不安や悩みの傾聴等を行います。令和7年度は、延べ112回の育児・家事援助を行いました。	こども家庭センター
子育て短期支援事業	保護者が病気、出産、冠婚葬祭、出張などの理由で一時的に児童の養育が困難となった場合、施設において、宿泊型のショートステイと、宿泊を伴わないトワイライトステイにより短期間、児童の養育・保護を行います。令和7年度は、9件(ショートステイ延べ21日)の利用がありました。	こども家庭センター
要保護児童対策地域協議会(児童虐待防止事業)	児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応を図るため、要保護児童対策地域協議会(要対協)等において情報交換や関係機関等との連携を図り、迅速対応に努めています。令和7年度は、要対協の代表者会議1回、実務者会議12回、個別ケース会議76回を開催し、各関係機関と連携しました。新規虐待通告受理件数は221件(要保護児童210件・特定妊婦11件)、要保護児童総数は488件です。	こども家庭センター
ペアレントプログラム(親支援プログラム)の充実【再掲】	【再掲】	こども家庭センター
DV相談、DV・児童虐待防止啓発事業	DV等被害者の支援とDV・児童虐待防止の啓発を行いました。常設相談窓口におけるDV相談件数は62件で、危険性・緊急性の高いケースは関係機関と連携し支援しました。DVと児童虐待の防止をめざす「パープル＆オレンジリボンプロジェクト」を開催しました。期間中2つの講座を行い、11月17日「身近にあるDVとは？～改正DV防止法から見えるもの～」には22人、11月28日「私に何が出来るのか？～子どもたちを暴力から守るために～」には8人の参加がありました。また、11月には図書館に啓発コーナーを設置し、関連図書82冊の貸し出しがありました。	男女共同参画センター
ひとり親家庭等家計管理・生活支援講習会事業	ひとり親家庭等を対象に家計管理・生活支援講習会等を行うことで、ひとり親の福祉の推進を図ります。令和7年度は、ひとり親家庭へのネットワークを持ち、対象者のニーズの把握及び参加者の募集に知見のある母子福祉団体に事業を委託し、3回講習会を実施しました。	子育て支援課
ひとり親家庭奨学金等支給事業	京都府が実施している奨学金制度の利用促進を図るため、市の広報紙やホームページへの掲載及び窓口での案内等により制度を周知します。令和7年度は、各種広報媒体等で案内を行い、平日に加え、4月と5月に1回ずつ休日窓口を設け、申請受付を行いました。	子育て支援課
ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親の就業を支援し、経済的な自立を促進するため、職業能力開発の講座(自立支援教育訓練)や資格取得の養成機関での修業(高等職業訓練)に対し、助成金を支給します。令和7年度は自立支援教育訓練給付金2件、高等職業訓練促進給付金9件、高等職業訓練修了支援給付金6件等の支給を行いました。	子育て支援課
母子父子自立支援相談事業	母子家庭の母及び父子家庭の父の就労支援、子どもとの関係、離婚問題等に関する相談支援を実施します。令和7年度は合計95件の相談を受け付けました。	子育て支援課

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅳ「包括的な支援と地域社会の環境づくり」

事業名	令和7年度の取組内容・評価・改善要素等	主担当課
こどもの貧困対策の推進	生活困窮世帯等への学習支援として、京都府立大学と連携し無料の学習会を毎週実施しており、19名の児童・生徒の利用がありました。また、学習支援登録者の受験生に対して受験料・模試費用の補助を行っています。今年度の申請はありませんでした。 経済的に援助が必要な児童・生徒の保護者へは、就学援助費を支給しました。 また、ひとり親世帯への児童扶養手当の支給や、経済的自立を目指した就労支援として職業訓練への給付金制度などを実施しています。	地域福祉連携室 生活支援課 学校教育課 子育て支援課
生活保護・生活困窮者支援	生活困窮者(子育て世帯)支援では、自立支援相談員が生活・住まい支援情報の提供や、就労支援など一人ひとりの希望に合った支援プランを作成するなど、生活保護に至る前段階での自立支援を行いました。	生活支援課 地域福祉連携室
フードバンク活動を通じた食品の提供	社会福祉協議会と連携し、フードバンクから提供を受けた食材を生活困窮世帯に届けるなどの支援を行いました。	地域福祉連携室
障がい児等相談支援	発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、支援ファイル「ながおきょう“リンク・ブック”」を活用し、切れ目のない連携システムを整備します。令和7年度の配布部数は225部でした。市ホームページにおいて、保健、福祉、教育分野の関係機関における取り組み紹介と利用方法、ダウンロード用様式の掲載を行いました。	障がい福祉課
児童発達支援センター整備事業	令和4年8月に整備・運営事業予定者として決定された法人から提出された企画提案をもとに、令和8年4月の開設に向けて、京都府(向日が丘支援学校を含む)、事業予定者を交えた調整会議を重ねました。 代表法人:社会福祉法人向陵会 構成員:社会福祉法人朔日の会	障がい福祉課
障がい児の発達支援と放課後活動 (障がい児通所支援事業)	障がいのある児童や発達に課題のある児童が、安定した生活が送れるよう、児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援または放課後等デイサービスの支給決定を行いました。サービスを必要とする全児童に、障害児支援利用計画またはサービス等利用計画が作成されました。計画相談支援サービスなどのニーズの増大への対応が課題です。	障がい福祉課
障がい児福祉サービス提供 (障害者総合支援法)	障がいのある児童等が安定した生活が送れるよう、児童の特性等に応じた居宅介護(ホームヘルプ)や短期入所(ショートステイ)などの福祉サービスを必要に応じて関係者間で協議し支給決定しました。決定後もモニタリング等での児童の生活状態の把握や、適切なサービス提供に努めました。短期入所などのニーズの増大への対応が課題です。	障がい福祉課
障がい児の地域生活の支援 (地域生活支援事業)	障がいのある児童等が安定した生活が送れるよう、地域生活支援事業による移動支援事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービスなどを実施し、支給決定を行いました。児童を支援できるヘルパーについて、ニーズの増大への対応が課題です。	障がい福祉課
日常生活用具・福祉機器等の給付事業	在宅の障がい者(児)等に対し、日常生活用具の給付・貸与や、福祉機器等購入経費助成を行い、日常生活の便宜を図ります。令和7年度は1,929件の利用がありました。用具のニーズの多様化に対応するため、品目及び基準額の見直しを行いました。	障がい福祉課
障がい児等に対する負担軽減	障がい者(児)等の経済的負担を軽減するため、国の制度(高額障害福祉サービス費・高額障害児通所給付費・多子軽減措置等)や、府・市の制度(総合上限制度・心身障がい者扶養共済補助制度)について、「障がい者福祉のしおり」やホームページにより周知しました。一部制度の利用者が少ないため、さらなる周知が必要です。	障がい福祉課

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅳ「包括的な支援と地域社会の環境づくり」

事業名	令和7年度の取組内容・評価・改善要素等	主担当課
障がい児等福祉に関する情報提供	障がいのある児童等が必要とする情報を得られるよう、「障がい者福祉のしおり」などによる情報提供を行います。令和7年度のしおりの発行部数は1,400部でした。市のホームページにPDF版を掲載、また視覚障がい者用に絵や図を用いていない文書のための案内も掲載しました。障がいの有無に関わらず理解しやすい内容、入手しやすい情報媒体への工夫が、継続して必要です。	障がい福祉課
発達支援保育・医療的ケア児保育実施事業【再掲】	【再掲】	子育て支援課
こどもの居場所づくり	令和7年度の居場所づくりに関するワークショップでは、こども食堂やこどもの居場所が少ない現状が明らかになり、地域の課題解決に向けた取組の必要性が共有されました。また、学習支援は41回開催され、延べ302人のこどもたちが参加する成果を挙げています。さらに、こどもや多世代の居場所づくりを継続的に構築するためには、中間支援団体の役割が不可欠であることが確認されました。そのため、社会福祉協議会や市民活動サポートセンターを交えた地域づくりの定例会議や支援協議の場を通じて、15回の意見交換と10回の方針協議を実施し、地域課題解決の方向性を明確化するとともに、課題解決に向けた基盤づくりを進めています。	地域福祉連携室 こども家庭センター 子育て支援課
若者などのひきこもり対策と就労支援	ひきこもり支援については、ひきこもり専門相談会を12回/年実施しました。また、義務教育修了後の切れ目のない支援を目的とした「義務教育修了後を見据えた生活に関する相談会・説明会」を2回/年開催し、早期支援に取り組まれました。就労支援については、相談者の状態に応じた就労準備の機会を提供したり、就労支援機関と連携し、ハローワークの出張お仕事相談会を12回/年、ジョブパークの出張お仕事相談会を3回/年開催する等、就労支援の機会づくりに取り組みました。	地域福祉連携室
「らしっく」を拠点とする教育と福祉の連携	令和7年度は、教育と福祉の連携を強化するため、学校教育課・教育支援センター・地域福祉連携室による連携会議を5回開催しました。らしっくを会場に、「こころの発達BASIC講座」や「かおTV体験」、「中学卒業後の相談・説明会」など多様な事業を展開し、延べ306名が参加しました。また、保育・幼稚園・学校職員向け研修や市民向け講座では、こどもの発達や睡眠、スクリーンタイムの影響について科学的知見を共有し、計415名以上が参加しました。さらに、大阪大学との包括連携協定事業の中で、「学校風土調査(1078名)」や「勇者の旅プログラム(198名)」などを通じて、教育現場での理解促進や環境改善を図り、地域全体の教育・福祉向上に貢献しました。	地域福祉連携室 教育支援センター 学校教育課
若者などの自殺対策事業	令和7年度は、市ホームページで公開している「こころの体温計」では32,795件のアクセスがありました。身近な人の自殺サインに気づき、必要な支援につなぎ守る「ゲートキーパー養成研修」では、令和7年度に3回実施し、延べ48人の参加がありました。こどものメンタルヘルスに関する課題への対応として、不安症の治療に効果的な認知行動療法を基盤とした教育プログラム「勇者の旅」を長岡第三中学校1年生全クラス(198名)に実施しました。また、学校を巡回するスクールソーシャルワーカー(SSW)と連携し、年間3回の情報共有・意見交換を行いました。これにより、学校教育課と地域福祉連携室が児童・生徒の状況について、支援体制の充実や改善に取り組みながら、より効果的で持続可能な仕組みを構築しています。小・中学校にはスクールカウンセラー等の専門家を配置し、相談日も学校だよりや行事予定で広く周知しました。	地域福祉連携室 学校教育課
とりこぼさない支援体制整備事業	複雑・複合化した課題に直面する世帯に対して、支援機関や地域関係者等との会議等調整を行いコーディネートする中で、課題解決に向けて取り組みました。令和7年度は新規受付数10件、重層的支援会議3件、支援会議54件、アウトリーチ・学校訪問38件(実)でした。また、とりこぼさない支援を考えるプラットフォームの交流会を年間3回実施し、多様な分野の地域の活動者、企業、専門職等、延べ263名の参加があり、交流会を通して、つながりや活動の協働・コラボレーション等の成果がうまれています。	地域福祉連携室

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅳ「包括的な支援と地域社会の環境づくり」

事業名	令和7年度の実施内容・評価・改善要素等	主担当課
(2) 相談・援助体制の充実 長岡京市子育てコンシェルジュ事業 【再掲】	【再掲】	健康づくり推進課
家庭児童相談室	子育てに関する悩みごとや心配ごとを気軽に相談できるよう、家庭児童相談室で相談員が相談業務に対応しています。また、家庭に必要な支援を見極め、必要に応じて関係する機関につなぎます。令和7年度の相談・指導の件数は2,419件でした。	こども家庭センター
福祉なんでも相談室	こども・若者を含めた福祉全般の相談を受け止め、必要時適切な専門窓口や機関、地域の資源と連携し対応しました。福祉なんでも相談室での相談件数は令和7年度延べ2,430人で増加傾向が続いています。そのうち、ひきこもりや複雑・複合化した課題のある世帯等に対しては、継続的に集中してアウトリーチ支援を行い、令和7年度延べ181件でした。	地域福祉連携室
地域子育て支援拠点事業	市内4か所の地域子育て支援センターで、親子のふれあい、交流、子育て相談等により、身近な場所で子育てを支援し、育児不安の解消や地域での孤立化の防止に努めています。令和7年度の来所人数は、エンゼルが3,965人、たんぽぽが1,746人、さんさんの会が1,721人、さくらんぼが2,787人でした(児童数集計)。 長三中校区にあるさくらんぼが、センターの設置がなく、利用ニーズの高いJR東側エリアへ移転しました。新センターでは、耐震や防犯面での機能強化を行い、施設整備助成を行いました。	子育て支援課
心と体の健康観察アプリ	令和5年度から試行を行い、令和7年度には全小中学校に導入を行いました。児童生徒の心の小さなSOSの把握に努め、早期の支援に繋げることができました。	教育支援センター
教育支援センター事業 【再掲】	【再掲】	教育支援センター
ヤングケアラー支援事業	学校や市内各部署との情報交換を行い、実態把握や必要な支援につないでいます。令和7年度は、関係機関のヤングケアラーに関する現状や課題への理解を深めるため、とりこぼさない支援体制整備事業定例会でヤングケアラー支援体制の共通認識を図るとともに、要保護児童対策地域協議会代表者や主任児童委員を対象に研修会を実施しました。 学校では、健康観察アプリや様子から気がかりな児童生徒を把握し、スクール・ソーシャルワーカーである学び生活アドバイザーや、福祉等の関係機関と連携して対応しました。	こども家庭センター 地域福祉連携室 子育て支援課 高齢介護課 学校教育課
子育て支援連絡会	家庭児童相談室・地域子育て支援センター(エンゼル・たんぽぽ・さんさんの会・さくらんぼ)・中央公民館・健康づくり推進課・主任児童委員・養育支援事業者等を構成員として、子育て支援に関する情報の交換や共有を行います。令和7年度は令和8年3月9日(月)に開催し、意見交換を行いました。	子育て支援課
みんなの未来をつくるまち活補助金	子育て家庭など様々な地域課題の解決に向けた取り組みを実施する市民活動団体に対して補助金を交付し、活動を支援します。令和7年度は「はなさくコース」は3件、「たねまぐコース」は10件採択し、補助金(887千円)を交付しました。	自治・共助振興室
民間社会福祉活動振興助成	地域福祉活動を行うNPO法人やボランティア団体等計6団体(内、新規申請2団体)に対し、実績に応じて民間社会福祉活動振興助成金を交付し、活動を支援しました。子育て支援活動の分野では、大人と子どもの対話を目的としたワークショップや親子向けの工作教室や、子ども・若者を中心にターゲットとし、「食」「農」「地域貢献」と触れ合う体験の機会を創出する事業に、同助成金が活用されました。新規活動団体への一層の制度周知が課題です。	地域福祉連携室

第3期子ども・子育て支援事業計画 令和7年度の主な取り組み

基本目標Ⅳ「包括的な支援と地域社会の環境づくり」

事業名	令和7年度の実施内容・評価・改善要素等	担当課
地域福祉活動団体支援事業(民生児童委員協議会)	地域福祉活動において大きな役割を担う民生児童委員(定数147人、うち12人は主任児童委員)が活動するための支援を行いました。 (分野別相談・支援件数:子どもに関する59件、内容別相談・支援件数:「子育て・母子保健」19件、「子どもの地域生活」24件、「子どもの教育・学校生活」15件、その他:要保護児童の発見の通告・仲介件数39件)	地域福祉連携室
地域福祉活動団体支援事業(社会福祉協議会)	地域福祉活動の担い手を支える社会福祉協議会が活動するための支援を補助金交付・人事交流などにより行いました。	地域福祉連携室
読書啓発活動推進事業	読書啓発活動を行っている団体・グループに、イベントの企画運営等、活動の機会を提供し、市内のより多くの団体・グループの自主的な活動を充実させるための支援を行いました。	図書館
子育てボランティア	子育てボランティア養成講座を開催し、新規申込者1名、継続希望者25名の計26名の申込があり、3名が辞退、23名が修了しました。新規申込者は子育て事業の見学を検討され、登録に意欲的です。第4回の「歌・絵譜の世界をとらえた子育てについて」では、初めて絵譜の世界に触れることができ、とても有意義な時間となりました。活動に活かせる技術・知識の習得はもちろんですが、参加者同士の意見交換や交流の時間にもなりました。今後も引き続き、実技の内容の割合を多くし、参加者同士の交流が生まれるような工夫をしていきたいです。	中央公民館
子育て支援活動事業(幼児家庭教育学級およびよびよクラブの企画運営)	子育てを孤立化させない環境が求められる中、よびよクラブを前後期に分けてそれぞれ15組募集しました。前期は14組、後期は11組の申込みがありました。他の親子と交流しながら、ハロウィンや節分などの季節のイベントに応じた制作や親子遊びを行う機会を提供することができました。	中央公民館
(3) 情報提供の充実 子育て支援情報発信事業	子育てに関する情報を市ホームページや子育て支援ナビ「ながすく！」に掲載するとともに、子育てガイドブック等の配布を通じて、子育て中の親子に必要な情報のタイムリーな発信に努めています。令和7年度末の「ながすく！」の登録者数は8,135人でした。子育てガイドブックは6月に2,500部を発行し、希望者・関係各所に配布し、ホームページで公開しました。	子育て支援課
(4) 安心・安全の子育ての環境づくり 小学校学びの環境づくり事業(長岡京市子どもの移動経路・通学路等の交通安全プログラム)	地域委員やPTA等からの通学路に関する危険箇所及び安全対策要望を、各学校が取りまとめ、学校教育課が集約したうえで、関係機関(府道路管理者・向日町警察署・市道路管理者・市交通安全担当課等)の協力のもと安全対策を講じました。また、通学路安全対策の一環として、通学安全反射幕の調達・設置及び通学安全整理員の配置を行いました。	学校教育課
幼児、小・中学校交通安全教育	教員等が、日常の教育現場等において継続的な交通安全教育が行えるよう、交通政策課から幼児、小・中学校へ、タイムリーな情報提供や資料・教材の支援を行いました。また、交通安全教室では、令和8年4月から16歳以上の自転車の違反に青切符が導入されることからルール遵守に重点を置いた指導を行いました。	交通政策課
通学路等の道路管理・維持整備事業	日常的に歩道の維持管理を行うとともに、歩道拡幅工事やカラー舗装を実施し、通学路等の安心・安全を確保しました。	道路・河川課
地域における見守り活動	校区ごとに地域団体が連携してパトロール等を実施し、地域の見守りや交流を行いました。「安全・安心長岡京市子ども絵画展」を開催し、地域の安全安心をテーマとした作品作りを通して防犯意識を高めることにつながりました。市内の中学校と高校の吹奏楽部が演奏する「たそがれコンサート」を実施しました。「たそがれコンサート」については、例年は屋外で開催しておりましたが、近年の猛暑の影響により、令和7年度は空調設備の整った中学校の体育館で開催しました。今後の開催方法について、引き続き検討が必要となっています。	生涯学習課

合計特殊出生率

合計特殊出生率は15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当します。

現在の人口を維持するためには、合計特殊出生率が2.07以上を保つことが必要とされています。

本市の合計特殊出生率は、国や京都府の数値を上回る状況が続いていますが、最新の令和6年の数値では前年と比較して減少し、1.4を下回る結果となりました。

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢階級別出生数} \times 5}{\text{年齢階級別女子人口}} \quad (15\text{歳から}49\text{歳までの合計})$$



令和6年合計特殊出生率(長岡京市)の算出表

年齢階級 (歳)	年齢階級別 女子人口(人) ①(R6.10.1現在)	母の年齢階級別 出生数(人) ②	母の年齢階級別 出生率 (②/①)×5
15～19	1,968	2	0.00508
20～24	1,970	19	0.04822
25～29	1,829	120	0.32805
30～34	2,102	256	0.60894
35～39	2,402	132	0.27477
40～44	2,768	38	0.06864
45～49	3,032	1	0.00165
計	16,071	568	1.33536

※合計特殊出生率は、長岡京市独自の計算値です。

